

有識者 中室 牧子氏（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）

インタビュー概要

学校教育における非認知能力育成の重要性

○非認知能力（数値で表せない、「やる気」「自制心」「忍耐力」などの内面的能力）が幼少期から高かった人は、成人してから健康状態や保有資産など生活水準が良好という研究結果が出ている。非認知能力が高ければ、時代の変化に適応した知識・技術の習得にも対応できる。

○非認知能力が高ければ、主体的に時代の変化に応じて必要な知識・技術を習得する能力も備わることから、非認知能力の育成が学校教育で優先されるべき。非認知能力の教育効果は10歳までが最も高いため、全員を対象に取り組むべき。英語やプログラミングといった個別の知識・技術はアプリのようなもの。まずはこれから知識・技術を習得することができるようにするための土台を作るべき。

教育カリキュラムのプログラム化

○経験の多寡等によって、教員間で非認知能力の教育方法に差が出る。特に今後は経験豊かな団塊世代が一斉に定年を迎え、教員の若年化が進む中で、この傾向が強まることが懸念される。そこで経験の浅い教員でも効果的な教育ができるよう、非認知能力の教育方法をプログラム化して横展開していく必要がある。

教育のデータベース化の必要性

○データに基づく政策が求められる中、貧困と学力、給食と健康など学業関連データと保健・福祉など各種データを横断的に繋げたデータベース化が必要。

○埼玉県で進められているように、児童・生徒ひとりひとりの成長をどの教員でも確認できる個人データ・カルテの作成が重要。特に家庭環境データの整備は、不登校やいじめといった問題の防止にも役立つ。

学校と地域との関わりのあり方

○部活動や、英語、プログラミングなど特定科目の指導者として、たとえば地域の外国人や学生プログラマー、元プロスポーツ選手などの地域の人材を活用したほうが、苦手な先生に教わるよりも効果的。こういった地域の人材を活用できる持続可能な仕組みを作っていくことは良いこと。